

**令和元年度  
高松市議会海外行政視察報告書**

高松市議会議員

香川 洋二



## 1 はじめに

この海外行政視察報告書は令和元年高松市議会で承認された行政視察で、行政視察項目及び調査項目にかかわる記録・考察などを記載している。また、今回の行政視察は同志会議員4名とともに実施した。

## 2 旅程

月 日	行程及び訪問先
2月2日(日)	高松(夜) → 羽田
2月3日(月)	羽田(未明) → バンコク → ホーチミン(ベトナム) 午後 JETRO ホーチミン事務所
2月4日(火)	ホーチミン → ハノイ 午後 LOD 人材開発株式会社
2月5日(水)	ハノイ → バンコク 午後 JNTO バンコク事務所
2月6日(木)	バンコク → カンチャナブリ市 午前 Death Railway Museum → 夕刻 ラヨン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地 TADANO タイ工場
2月7日(金)	バンコク → シンガポール 午後 CLAIR (一般財団法人 自治体国際化協会) 夕刻 Garden By The Bay
2月8日(土)	シンガポール → 羽田
2月9日(日)	羽田 → 高松

## 3 視察先

- ・JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構 ホーチミン事務所
- ・LOD 人材開発株式会社(ハノイ)
- ・JNTO 日本政府観光局 バンコク事務所
- ・Death Railway Museum(タイ カンチャナブリ市)
- ・TADANO タイ工場
- ・CLAIR 一般財団法人 自治体国際化協会
- ・Garden By The Bay

## 4 調査項目

- ベトナム社会主義共和国と日本との経済関係。技能実習生派遣の現状と研修状況 労働問題
- タイを中心としたASEAN諸国とのインバウンド及び今後の取り組み
- カンチャナブリでの第二次大戦における過去の記憶
- 高松の代表企業の海外進出工場の視察と今後の展開
- 地方自治体の海外への進出と多文化共生時代
- シンガポール国立植物園とシンガポールの国家戦略

## 5 事前研修

今回の視察に合わせて、訪問先及び訪問機関による事前研修を行った。事前研修でのレクチャーは以下の団体である。

### ★JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構香川事務所

訪問先ベトナムを中心としたASEAN諸国の経済状況及び高松市（香川県）の関係。アジアを中心とした本市の海外進出企業及び投資状況など経済の概況。また、本市が目指す事項の示唆。

### ★JITCO 公益財団法人 国際研修協力機構

外国人材受け入れに関する外国人技能実習生制度などに関する概論及び現況。特に香川県における外国人労働者の現状など。また、ベトナムにおける人材開発機関訪問での協力（団送り出し団体）など。

事前研修は12月2日第1委員会室で行った。資料は事前にタブレットに送られており、訪問時にもこの資料を活用した。

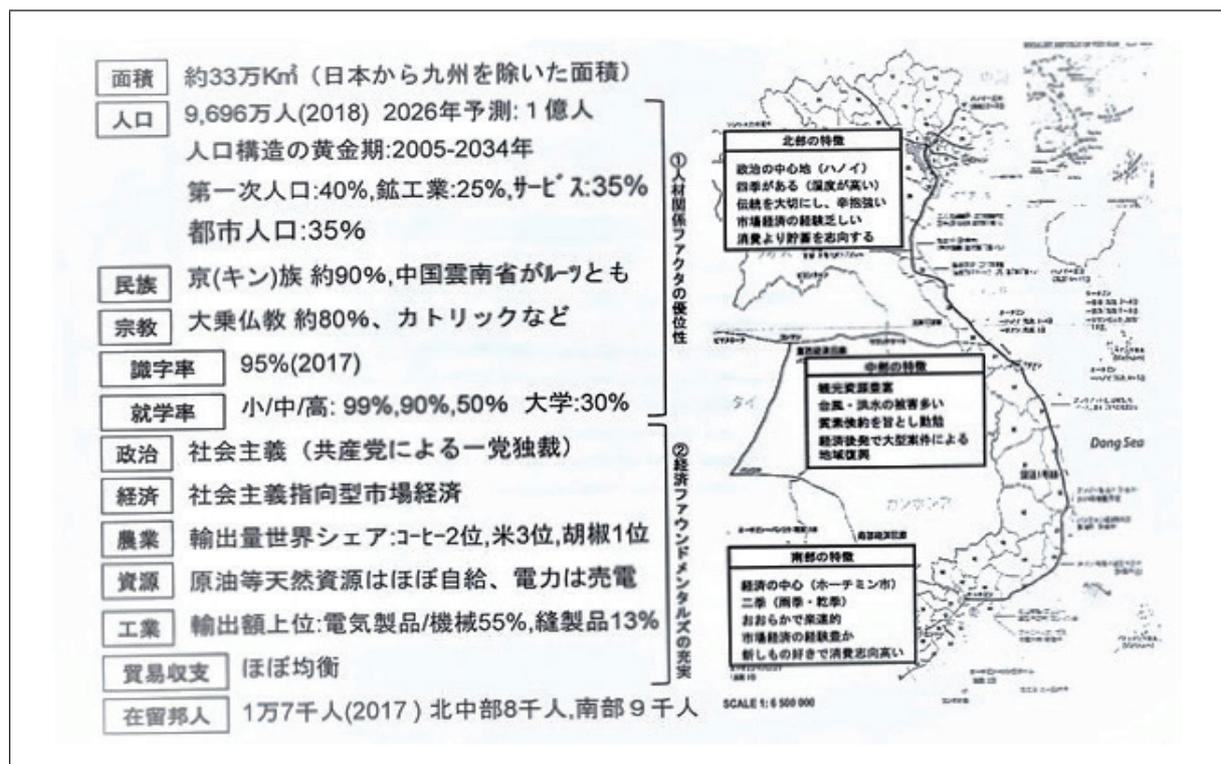
また、ハノイで訪問するLOD人材開発株式会社からも資料が送付された。研修に先立ち、個人的にJETRO、JITCO両地元事務所を訪問、今回の海外行政視察の基本情報を収集した。カンチャナブリのDeath Railway Museumに関してはタイ国教育法人クワイ河平和基金理事KSB瀬戸内海放送満田康弘氏の指導を受けた。

## 6 訪問先調査内容

### ① JETROホーチミン事務所

JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構ホーチミン事務所においては日本とベトナム間での経済活動、人材派遣事業等々を通じ、近年親密な協力関係をふまえ「JETRO ベトナム一般概況」から同国概要資料などを引用。同国の概要、歴史、ASEAN 諸国での位置づけ、訪日外国人数などを記載する。

国名	ベトナム社会主義共和国
面積	約 33 万 km <sup>2</sup> (九州を除く日本の面積に相当)
地域	都市部：全体比 35.7% 地方部：同 64.3%
行政区分	58 省、5 直轄都市 (ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)



### ベトナム近世の歴史

ベトナムは長年フランス植民地支配下にあった。1847年フランス軍艦がダナンを砲撃し、フランスの侵略が始まる。最終的に1885年天津条約で、清はベトナムに対する宗主権を放棄した。

1889年ラオス保護国を併合、フランスによる植民地となった。第二次世界大戦では1940年、フランス領インドシナへ日本軍が進駐。1945年8月17日、ベトナム独立同盟(ベトミン)がハノイを占拠。9月2日ベトナム民主共和国の樹立を宣言。ホーチ・ミンが初代国家主席兼首相に就任。同日、日本は連合国と降伏文書に署名した。

戦後1946年11月、ハイフォンでのフランス軍との衝突から、フランスに対する独立戦争(1946年 - 1954年)が始まる。1954年5月、ディエンビエンフーの戦いでフランスは敗北。

同年7月ジュネーヴ協定を結び、仏軍はベトナムから撤退、独立戦争終結。同時に北緯17度線で国土がベトナム民主共和国(北ベトナム)とベトナム国(南ベトナム)に分断。10月、南ベトナムはアメリカ合衆国を後ろ盾にゴ・ディン・ジエムが大統領に就任、国名をベトナム共和国とした。

また、1960年12月には南ベトナム解放民族戦線が結成される。1962年2月、アメリカ合衆国はサイゴンに援助軍司令部を作り、軍事介入。ベトナム戦争がはじまる。1975年4月30日、南ベトナムは全面降伏。

1976年7月2日、ベトナム民主共和国をベトナム社会主義共和国に改名。1993年ベトナムとフランス、1995年アメリカと和解した。独立後のベトナム社会主義共和国は経済政策の失敗で、窮地に落ち込み、多くのボートピープル難民を生んだ。そこで、1986年のベトナム共産党第6回党大会で提起されたスローガンが「ドイモイ」(新しい物に換える)が提案され、ベトナム経済は奇跡の復活を遂げた。

現在では東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟し、ASEAN自由貿易地域(AFTA)やアジア太平洋経済協力(APEC)に参加している。また、国際的には2007年、世界貿易機関(WTO)に正式加盟、国連総会で安全保障理事会の非常任理事国に初選出された。

高松市(香川県)との関係だが、都道府県別在留外国人数は2018年12月現在下図の通りで、香川県は2,646名となっている。

都道府県別 国政別 在留外国人(総数) 21%

		フィリピン	タイ	ベトナム	カンボジア	スリランカ	中国	インドネシア
	2,731,093	271,289	52,323	330,835	12,174	25,410	764,720	56,346
徳島	6,073	745	111	1,473	131	6	2,016	287
香川	12,597	1,875	142	2,646	288	5	3,930	821
愛媛	12,038	1,739	141	2,766	146	10	3,996	503
高知	4,580	731	56	809	101	4	1,221	318
	35,288	5,090	450	7,694	666	25	11,163	1,929

\* ベトナム送り出機関 329 厚生労働省・傷病兵・社会省(DOLAB)

## なぜ、多くの外資がベトナムに集まるか。主たる基礎的経済指標2018年

JETRO での聞き取りにおいて、日本企業がなぜ多くベトナムの人材を雇用する理由は以下のとおりで、ベトナム人気質が大きな要因となっている。また、相手国の政治体制、政権の安定性も大きな要素となり、社会主義国とはいえ、ドイモイ政策を積極的に導入し経済発展していることに高い評価が与えられている。

- 豊富で勤勉で若く安価な労働力があり、器用、向上心が強い
- 将来期待できる9,000万人超えの人口。消費事情
- 安い電力料金 エネルギー自給率ほぼ100%
- 安定した政治力（共産党一党独裁体制）
- 宗教的問題が発生しない
- 地政学的優位（香港シンガポールの中間地点 中国とASEANを結ぶ位置）
- 大規模な自然災害がない
- 親日的である

### 経済関連データ

以下の図表は経済・人的交流の関連資料となっている。

FOB は、Free On Board（本船渡し条件）。CIF は Cost, Insurance and Freight（運賃保険料込条件）

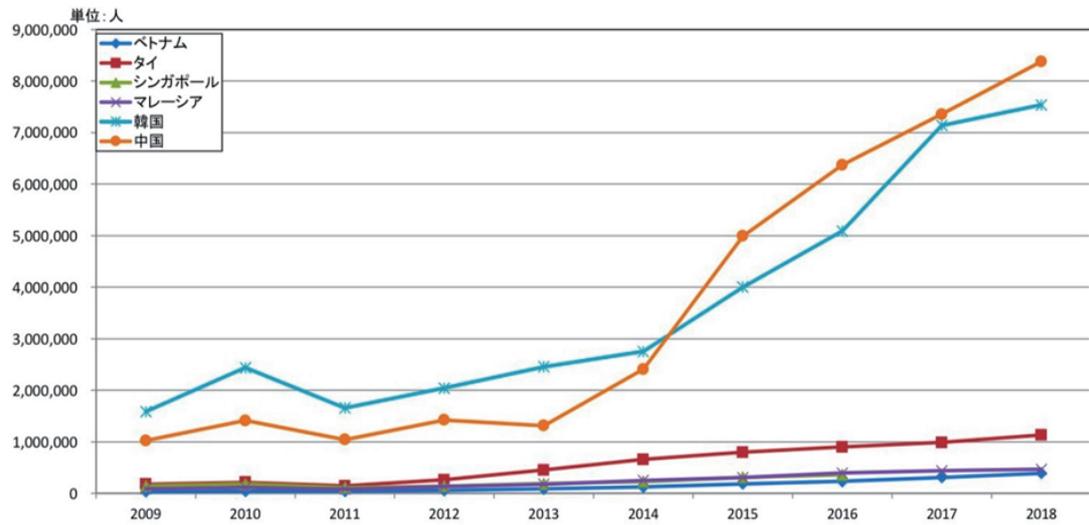
実質 GDP 成長率	7.1（％）
名目 GDP 総額	245.21（10 億ドル）
一人当たりの名目 GDP	2,590（ドル）
消費者物価上昇率	3.5（％）
輸出額	243,697（100 万ドル）備考：輸出額 FOB
対日輸出額	18,851（100 万ドル）備考：対日輸出額 FOB
輸入額	236,869（100 万ドル）備考：輸入額 CIF
対日輸入額	19,011（100 万ドル）備考：対日輸入 CIF
経常収支国際収支ベース	5,899（100 万ドル）
貿易収支国際収支ベース	6,828（100 万ドル）
外貨準備高	55,868（100 万ドル）
対米ドル為替レート	22,602（ドン）
政策金利	6.25（％）

7. ベトナム、ASEAN諸国、中国、韓国、日本の経済関連比較(2018年)

項目	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール	中国	韓国	日本
面積 万Km <sup>2</sup>	33	18	68	24	30	189	51	33	0.6	0.1	960	10	38
人口 百万人	94.6	16.3	52.8	6.8	107.0	265.3	69.2	32.4	0.4	5.7	1,397.0	51.7	126.4
政治体制	社会主義共和制	立憲君主制	大統領制、共和制	人民民主共和制	立憲共和制	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制	立憲君主制	立憲共和制	人民民主共和制	民主共和制	議院内閣制
実質GDP 成長率 %	6.6	7.0	6.4	6.8	6.5	5.1	4.6	4.7	2.3	2.9	6.6	2.8	1.1
名目GDP 10億ドル	241.4	24.1	71.5	18.2	331.7	1,005.3	490.1	347.3	14.7	346.6	13,457.3	1,655.6	5,070.6
一人当たりGDP USD	2,553	1,485	1,354	2,690	3,099	3,789	7,084	10,704	33,824	61,230	9,633	32,046	40,106
インフレ率 %	3.8	3.3	6.0	0.9	4.9	3.4	0.9	1.0	0.4	1.0	2.2	1.5	1.2
経常収支 10億ドル	5.2	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 23.9	44.8	10.1	1.1	64.1	97.5	82.3	183.7

出所：IMFの2018年推定値、面積と政治体制に関しては日本国外務省ウェブサイトより抜粋

⑥訪日外客数(直近10年)



単位：人

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ベトナム	34,221	41,862	41,048	55,156	84,469	124,266	185,395	233,763	308,898	389,004
タイ	177,541	214,881	144,969	260,630	453,642	657,570	796,731	901,458	987,211	1,132,160
シンガポール	145,224	180,960	111,354	142,201	189,280	227,962	308,783	361,804	404,132	437,280
マレーシア	89,509	114,519	81,516	130,183	176,521	249,521	305,447	394,262	439,548	468,360
韓国	1,586,772	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,165	2,755,313	4,002,095	5,090,302	7,140,165	7,538,952
中国	1,024,292	1,412,875	1,044,246	1,425,100	1,314,437	2,409,158	4,993,689	6,372,948	7,355,818	8,380,034
合計(その他含む)	6,789,658	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,053	28,691,073	31,191,856

出所：日本政府観光局(JNTO)

国・地域別の在日留学生（出典：日本学生支援機構（JASSO））

年度	1位	2位	3位	4位
2009	 79,082人	 19,605人	 5,332人	 3,199人
2010	 86,173人	 20,202人	 5,297人	 3,597人
2011	 87,533人	 17,640人	 4,571人	 4,033人
2012	 86,324人	 16,651人	 4,617人	 4,373人
2013	 81,884人	 15,304人	 6,290人	 4,719人
2014	 94,399人	 26,439人	 15,777人	 10,448人
2015	 94,111人	 38,882人	 16,250人	 15,279人
2016	 98,483人	 53,807人	 19,471人	 15,457人
2017	 107,260人	 61,671人	 21,500人	 15,740人
2018	 114,950人	 72,354人	 24,331人	 17,012人

さて、これらの6つの図表を使いベトナムの国力、経済状況、人的交流を読み解く。ところで、国家財政に対して、JETRO報告書によると支出増加率が歳入増加率を上回る傾向にある。また、公的債務残高は約13兆円、対GDP（国内総生産）に対する比率が65%、また、日本からの円借款も多額に上り、体質的には外貨の直接投資、ODA（政府開発援助）、出稼ぎ送金に頼る傾向にある。しかしながら、多くの投資が行われるのは、同国が持った国民性ともいえる。勤勉で若い労働力、将来9000万人を超えるであろう人口と巨大消費市場が魅力となっている。ところで、ASEAN諸国における一人当たりGDP（2018年）調査においては、ベトナムは一人当たり\$2,553 US、日本の15分の1となっている。ちなみに、シンガポールは日本を上回る\$61,230 USで日本は\$40,106 USとなっている。次に人的交流であるが、ベトナムは近年群を抜いて訪日人数が増加している。訪日外国人のトップは中国であるが、現在では第2位である。また留学生においても72,354人と中国人に次いで第2位となっており、日越は現在も親密な関係にある。

## ② LOD人材開発株式会社

ハノイにあるLOD人材開発はベトナムで最も大きい人材開発会社であり、多くの技能実習生を日本に送り込んでいる。JETROホーチミン事務所訪問後翌朝ハノイに移動。午後から同社を訪問し、同社取締役会長のVU CONG BINH氏が対応、意見交換後にはトレーニング中の訓練生の教室、食堂、宿舎などの施設を視察した。同社設立は1992年12月で交通運輸省翼下の船員派遣会社としてスタート。その後1997年日本に研修生として送り出した。技能実習生の募集は入所試験がある。

選抜基準は高卒以上で受け入れ側の要請に応じて候補者を集めている。質の高い候補生を選定するため、全国の各地方人民委員会及び信頼できる大学及び短期大学と協力し、質の確保を保ちながら優秀な人材の提供に努めている。

1回の募集生徒数と年間の募集回数については1回の募集実習生が実数2名～135名という実績で、年間の募集回数は250回以上と弾力的に運営している。研修期間



は業種により違う。一般職種は4カ月～6カ月、介護職は10カ月以上となっている。研修期間中、研修生がLODに支払う経費は未回答だが、LODのメイン事業が不動産事業ということで、この収益を多くつぎ込んでいるとCEOは回答した。研修期間中は全寮制。3食付きで、居住区は男女厳しく隔離されている。研修期間中は日本での勤務、生活を想定した環境、スケジュールで規律正しさを重んじていた。



研修終了後、日本企業とのマッチング。就職希望者を集め、日系企業を含むベトナムにおける企業にも紹介する。また、就職フェアを開催する場合もある。

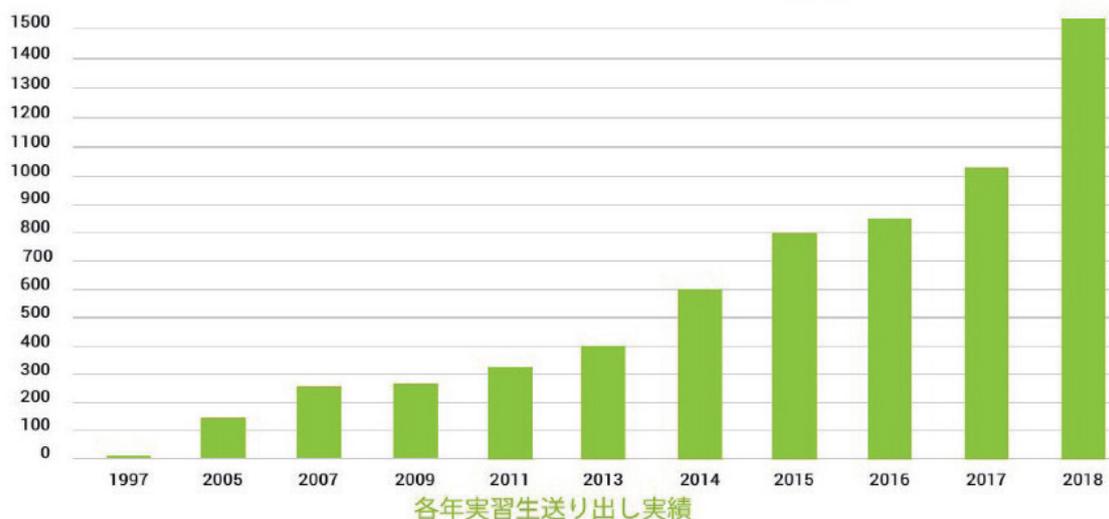
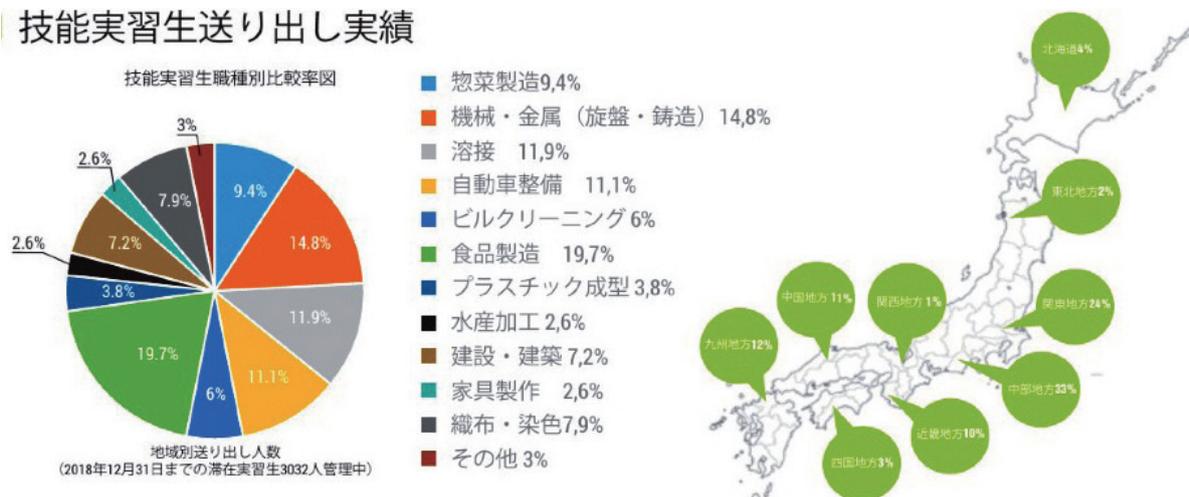
また、研修生全員希望職種にマッチングできるのかという質問には、100%ではなく、職種及び勤務地の関係でマッチングできない場合もある。来日後のOJT（1か月）は日本にあるLOD ブランチで行うのかとの問いには日本の監理団体が実施しているという回答。勤務中の研修生の相談などは誰が行うかの質問には、日本側の監理団体・受け入れ企業と協力して、実施していると回答。



最近、問題となっている実習生の失踪については、2017年度法務省データによればベトナム人が最も高く3,751人、構成比52.9%となっている。防止策としては入国前の徹底した失踪防止教育や過大な手数料を技能実習生からとらないなど。また、入国後は不法就労をあっせんする業者（ブローカー）の介入対策などがある。

また、JITCO のデータによると、平成 29 年度 30 年度の外国人技能実習機構業務統計によると、実習実施者の違反状況は、帳簿の不備などが第 1 位、第 2 位が宿泊施設設備などの不備、第 3 位が業務内容が計画と相違しているがあげられる。管理団体は帳簿等の作成、届け出の不備が第 1 位となっている。今後、日本の受け入れ側の体制整備が望まれる。

## 技能実習生送り出し実績

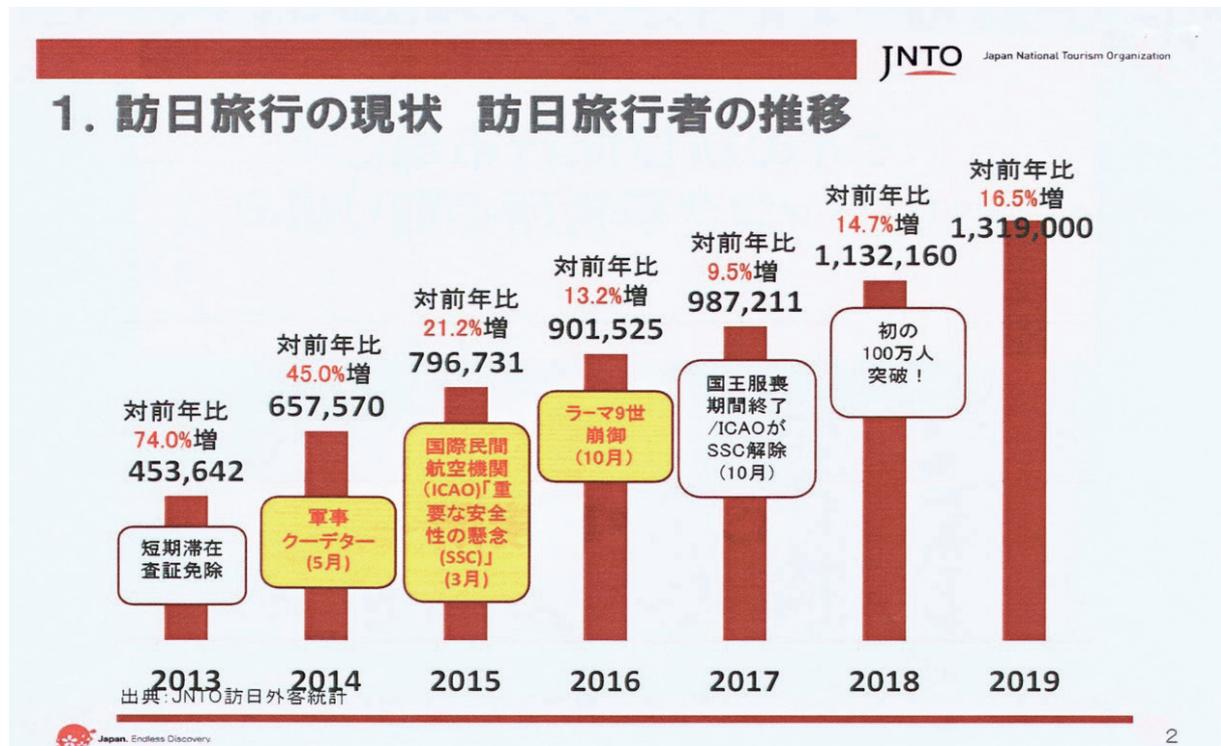


100人材開発株式会社 3

なお、施設見学時に感じたことは、施設内部のいたるところに「整理整頓」などの標語が張られ、日本での生活、仕事に順応するOJT体制を整えていた。食堂も一度に100人単位で食事が可能な広さだった。また、研修生と日本語で会話したが、3か月の研修生の日本語習得能力には驚かされた。日記も必須で、当初はベトナム語で書かれていたが、一部の生徒の日記はしっかりした日本語で日々の生活状況が記載されていた。

### ③JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所

JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所での調査項目は①訪日旅行の現状 ②2019年度事業の強化 ③タイにおけるプロモーション他。まず、旅行関係のデータを記載する。訪日旅行者の推移と現状及びタイ人の海外旅行先ベストテンは以下のとおりである。



## タイ人の海外旅行先ベスト10の推移(2014年～2018年)

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
1	マレーシア	1,970,564	マレーシア	1,579,536	マレーシア	1,832,422	マレーシア	1,750,495	マレーシア	1,745,641
2	ラオス	984,807	ラオス	1,085,409	ラオス	1,230,941	ラオス	1,471,952	ラオス	1,575,233
3	シンガポール	483,389	日本	730,549	日本	903,021	日本	911,819	日本	1,019,231
4	日本	426,422	中国	519,382	中国	626,661	中国	601,899	中国	598,194
5	中国	401,315	シンガポール	513,545	シンガポール	542,968	シンガポール	511,737	香港	533,324
6	香港	280,296	香港	379,041	香港	501,164	香港	503,957	シンガポール	530,868
7	韓国	212,765	韓国	235,984	韓国	395,797	韓国	456,618	韓国	515,658
8	台湾	167,148	台湾	175,705	ベトナム	260,423	ベトナム	308,146	ベトナム	342,836
9	英国	143,010	ベトナム	153,524	台湾	214,748	台湾	282,470	ミャンマー	331,919
10	ベトナム	125,526	英国	143,796	英国	170,705	ミャンマー	239,307	台湾	300,541
	海外全体	6,443,736	海外全体	6,794,327	海外全体	8,203,521	海外全体	8,963,207	海外全体	9,965,658

今や **10人に1人は**  
**日本旅行！**

出所 タイ国観光・スポーツ省

このように2019年の対前年比16.5% 131万9000人となっている。また、旅行先では隣国マレーシア、ラオスに続き第3位に位置している。タイ国内も含めた旅行目的地を含めてもソクラン（タイの旧正月）期間中の人気目的地に東京がトップ、大阪が6位になっている。そしてタイ国の場合、知りたい情報は観光情報がトップ。シンガポールの場合は文化となっている。

## OTAデータに見る日本人気

<Agoda発表 年末年始の人気旅行目的地ベスト10>

順位	2017年末～2018年始	2018年末～2019年始
1	バンコク(タイ)	チェンマイ(タイ)
2	チェンマイ(タイ)	パタヤ(タイ)
3	パタヤ(タイ)	東京
4	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)
5	カオヤイ(タイ)	バンコク(タイ)
6	プーケット(タイ)	カオヤイ(タイ)
7	東京	ソウル
8	チェンライ(タイ)	大阪
9	チョンブリ(タイ)	台北
10	カンチャナブリ(タイ)	チェンライ(タイ)

出典 <https://brandinside.asia/tokyo-paris-ny-destination-countdown-newyear/#bcid=swAR0wRTkcmdvc1LRIgP94ZTfrowgD0dGNR9kH4T3Q>  
EG0RvskDNf4cmgpfw

<Traveloka 発表 2018年末2019年始の人気旅行目的地ベスト10>

出典 <https://www.ryt9.com/s/org/2936029>

<Agoda発表 ソクラン期間中の人気旅行目的地ベスト10>

順位	2017年	2018年	2019年
1	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	東京
2	パタヤ(タイ)	パタヤ(タイ)	パタヤ(タイ)
3	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)
4	チェンマイ(タイ)	プーケット(タイ)	バンコク(タイ)
5	プーケット(タイ)	チェンマイ(タイ)	プーケット(タイ)
6	クラビ(タイ)	クラビ(タイ)	大阪
7	東京	東京	チェンマイ(タイ)
8	チャーン島(タイ)	チャーン島(タイ)	ソウル
9	ラヨーン(タイ)	カンチャナブリ(タイ)	チャーン島(タイ)
10	チョンブリ(タイ)	ラヨーン(タイ)	台北

出典 <https://www.ryt9.com/s/org/2936029>

**訪日旅行人気は健在！国内旅行並みの身近かさに？！**

Japan. Endless Discovery.

4

---

## 訪日観光への高い関心 -もっと知りたい分野は？-

	日本についてもっと知りたい分野	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1	観光情報	69	65	59	63	61	68
2	文化（伝統文化ポップカルチャー、和食など含む）	66	66	63	63	70	66
3	科学・技術	48	66	51	65	71	71
4	経済	45	50	35	42	58	52
5	歴史	37	38	36	36	46	37
6	経済協力(ODA)	33	30	18	38	38	43
7	企業	29	39	27	47	51	32
8	政治・外交、安全保障	23	20	15	17	23	24
9	その他	0	1	2	0	0	0
10	特に無し	0	0	0	0	0	0

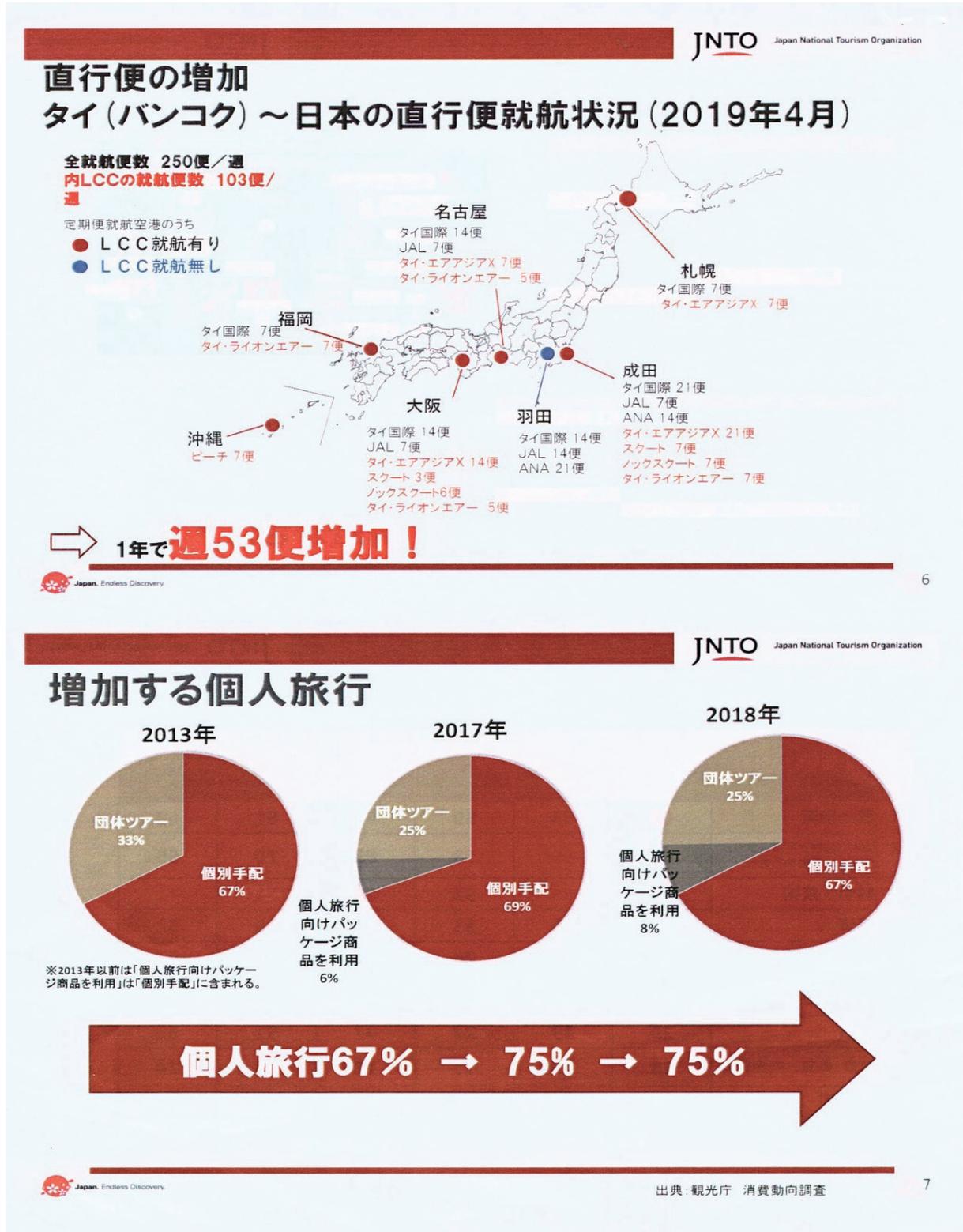
単位%

出典 2018年12月28日アセアン10カ国における対日世論調査結果(外務省)

Japan. Endless Discovery.

5

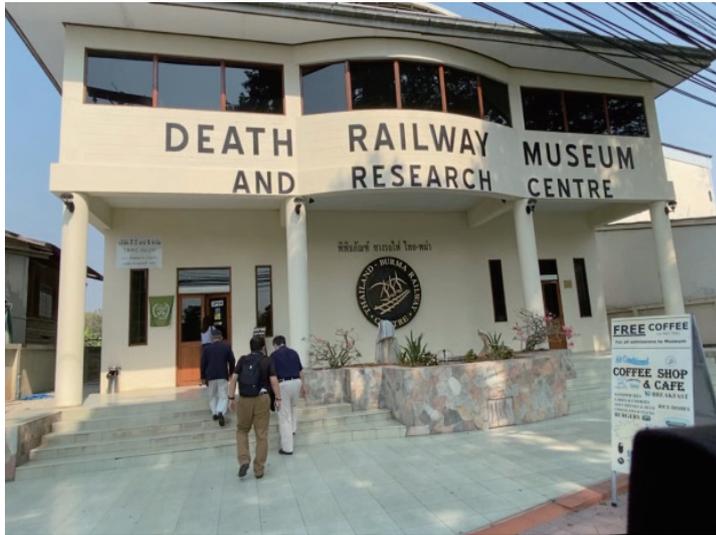
さて、タイ国からの誘客に不可欠なことは航空路線確保である。航空路はバンコクからの直行便が増加しており、全就航便集は250便/週。そのうちLCCは103便で41.2%を占めている。1年で週53便が増加したことには驚かされる。また、旅行形態も個別手配に移行している。





#### ④死の鉄道博物館 (Death Railway Museum)

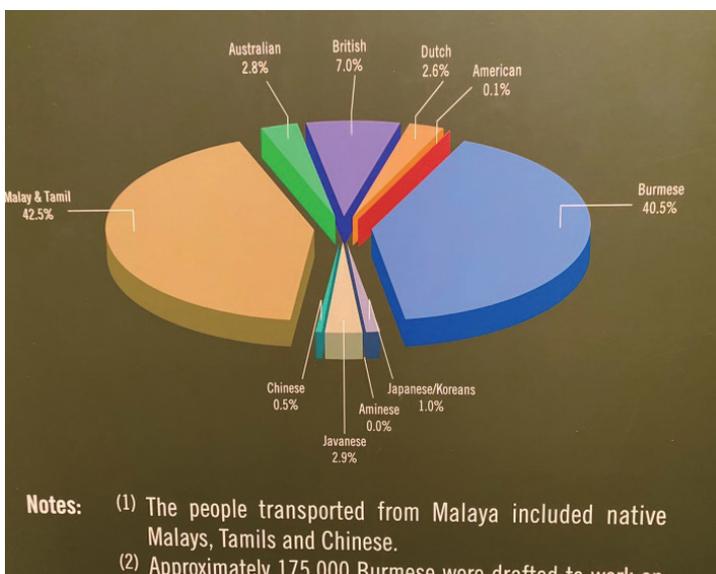
死の鉄道博物館 (Death Railway Museum) はバンコクの西 142km離れた地方都市



カンチャナブリー市にある。同博物館はカンチャナブリー戦争墓地に隣接しており、主にイギリス 3,585 柱、オランダ 1,896 柱、オーストラリア 1,362 柱兵士たちが眠っている。道を挟んでの博物館は2階建家屋。2003年にオーストラリア人の Mr Rod Beattie 氏によって私設博物館として設立され、現在もオーナー兼館長として活動している。



入館料 140 バーツ。ここの収蔵品展示は 30 年余にわたり Beattie 氏自らが現地で資料収集を行ったものを中心に展示している。この泰緬鉄道は第二次大戦中、インド洋に制海権のない日本軍がこの鉄道を必要としたことによる。鉄道建設に従事した作業員数は日本軍 12,000 人、連合国の捕虜 62,000 人。タイ人数万人 (正確な数は不明)、ミャンマー人 180,000 人、マレーシア人 80,000 人、インドネシア人 45,000 人。そのうち最終的にイギリス人 6,904 人、オーストラリア人 2,802 人、オランダ人 2,782 人、アメリカ人 133 人の合計 12,621 人、ミャンマー人 40,000 人、マレーシア人 42,000 人など多くの人々が亡くなった。建設はビルマ側・タイ側双方から開始。



タイ側は1942年7月5日に南本線のノンプラードウック駅、ビルマ側からは1942年6月28日にタンビュザヤより建設を開始。



工作機械不足のため人海戦術をとったため、栄養失調や、マラリアなどによる疾病などにより大きな犠牲を払った。その代償として泰緬鉄道は1943年10月に1年半という短期間に開通。完成後、インド国民軍と日本軍協同のインパール作戦に重要な役割を担った。同視察は早朝バンコクをチャーター車で出発、3時間余で現地カンチャナブuri市に到着。当初予定していた泰緬鉄道博物館は、コロナウイルス蔓延防止のため臨時休館となっていた。死の鉄道博物館ではBeattie館長が出迎え、博物館の設立経緯や当時の現況を説明、私が通訳した。説明の中で「日本兵が襲ってきたら、同じようにオーストラリア兵も身を守るため日本人を殺す。それが戦争であり、人間同士、本当に何ら価値のない、意味のない愚かな行為だ」と語った。館内では撮影が許可され、データパネルや捕虜の苦悩するジオラマ、現場で発掘した遺品、兵士の個人

的軍歴等記載の資料を撮影した。また、同館から少し離れた場所には泰緬鉄道建設中に犠牲となった連合軍の捕虜、労務者の霊を慰めるため、日本人によって建てられたカンチャナブuri慰霊塔がある。冥福を祈る碑文は日本語、英語、マレー語、タミール語、中国語、ベトナム語で刻まれている。また、クウェー川にかかる鉄橋は映画「戦場にかける橋」でも知られており、最も人気高い観光スポットとなっており、各国からの観光客でにぎわっていた。その他タイ政府観光局ホームページでは泰緬鉄道のアルヒル栈道橋安堵が大きく紹介されている。

## ⑤タダノ タイランド

油圧式クレーンメーカー「タダノ タイランド」視察はカンチャナブリー視察後改めてバンコクを經由して、バンコク中心部より南120kmにある工場に向かった。



タダノは1948年多田野益雄氏が創業。1955年国内初のトラッククレーンを開発した。その後、建設クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売を行っている。現在資本金は130億21百万円。海外には欧州、北米などに関連会社を展開、世界戦略を担う高松市のトップ企業となっている。タイ国への進出は2012年4月にタダノ100%出資のタダノ タイランドを設立、2013年6月から操業開始。生産機種は移動機能付き抗重力・空間作業機械（Lifting Equipment）通称LE生産を主力商品としている。



また、同社はLE販売世界No1を目指している。同工場は初の海外拠点であり、工場はタイ国ラヨン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地内に建設。初のグリーンフィールドからの生産拠点とした。同社の社長、副社長は高松市から赴任。現地従業員数は50名となっている。従業員は近隣か

らの採用ではなく、タイ各地という。敷地面積は29,000㎡で。現在使用している敷地は半分。平屋の工場内は清潔に整理整頓がなされていた。タイでの機種展開は5.05t以上を生産している。また、この工業団地には日系トラックメーカーも進出しており、ともに連携を図っている。製造にあたっては、モノづくりの現地調達比率は金額ベースで、約40%。鋼板・切り曲げ材はタイ外注先を通じフレーム・ブームを納品させている。また、シリンダー・ウインチ・油圧部品はすべてタダノ（日本）から納品している。

タイのサプライヤーからはタンク・ビン等の部品を購入、これらをタイ工場で組み立てるという作業、すなわちノックダウン方式をとっている。

販売の半数はタイ国内、半数が輸出されている。輸出国はアジア、中東、アフリカなどにおよび、輸出時はコンテナに収納して、工場から西93kmにあるレムチャバン港から SHIPPING している。これらの商品はタダノ中東事務所、タダノ インディアなど各地に展開している事務所を通じ、グローバルな販売を行っている。同社は今後年間生産台数1,000台を目標としており、生産機種拡大を図るとしている。

ただ、タダノ中古機種がまだ多く流通しており、言い換えればタダノの機種の高品質性が証明されているが、いかに新機種に更新してもらうかが大切だと同社幹部は語った。



## ⑥CLAIR（一般財団法人 自治体国際化協会）

シンガポールでの視察先はCLAIR（一般財団法人 自治体国際化協会）。この協会は地方自治体が取り組む地域国際化を支援する地方自治体の共同組織。

1988年7月に設立。東京を本部にニューヨーク、シンガポール、ロンドン、パリ、ソウル、シドニーに海外事務所を持つ。シンガポール事務所はASEANN10か国及びインド、スリランカを所管。職員は下図の通りで、全国の職員が参加している。高松市も東京本部、パリ事務所に2013年から3年間職員を派遣した。高松市議会経済環境常任委員会でも2015年の所管事務調査として「多文化共生」を調査し、本部での指導を受けた。事業としては地方自治体の海外における経済活動支援、ASEANN各国との自治体レベルの交流促進、自治体国際協力専門家派遣事業やJETプログラムなど国際交流他調査研究、自治体からの調査依頼への対応、情報発信を行っている。当日は所長他3名がベイ・マリーナサンズを遠望する会議室で対応。今回は、シンガポールの歴史・経済状況、日本との関係、同国における民族融和・コミュニティー政策及び自治体の観光誘致活動事例を記載する。



**事務所体制** 2019年度のスタッフは日本からの派遣職員20名と現地事務員6名の計26名です。

	人数	派遣元
所長	1	総務省
次長	1	京都府
調査役	1	兵庫県
所長補佐	15	池田町・栃木県・小山市・群馬県・埼玉県・東京都・大田区・新潟県・愛知県・松江市・広島県・北九州市・宮崎県・宮崎市・鹿児島県
駐在員	2	長野県・熊本県
現地事務員	6	

## シンガポールの歴史他

シンガポールは1819年1月東インド会社のスタンフォード・ラッフルズの上陸に始まり、1824年、英国はジョホール王国から同地を移譲された。第二次大戦中は日本の占領下にあったが、その後英国の軍政。1959年シンガポールは軍事と外交を除く自治権を獲得。1963年マレーシア連邦の一員となるが1965年マレーシアから分離独立、現在に至っている。日本とのかかわりだが2018年10月現在在留邦人は37,504人。日系企業はJCCIによれば2018年4月現在828社に及んでいる。ところで、同国の社会・政策の特徴は下図の通り。全方位外交で唯一資源である人材の育成、多民族共生、自助を基本として、互助、間接的援助の3原則があげられる。

### 7. シンガポールの社会・政策の特徴 The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

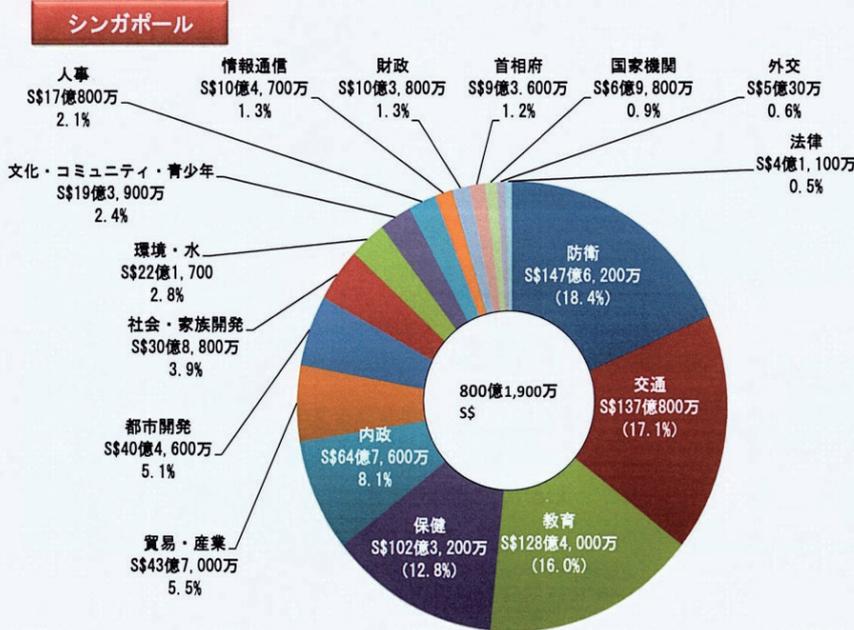
- ① 全方位外交**  
→ 一方に肩入れしないバランス外交
- ② オープン・グローバル型経済、ハブ志向**  
→ 規制が少なく投資促進 外国との経済連携
- ③ 唯一の資源である人材の育成に注力**  
→ 能力主義、職業能力訓練
- ④ 民生安定、多民族共生 「シンガポール人」**  
→ 住宅、教育、国防等で民族融和
- ⑤ 自助の原則**  
→ 自助を基本として、互助、間接的援助の3原則

16

財政及び経済に関し興味深いことは、出費の第一位が軍事費、次いで教育費であること。経済指標は一人当たりのGDP（2017年）はシンガポールがUS\$57,713、日本がUS\$38,440と日本は大きく水をあけられている。また、財政に関しては政府準備金を運用する機関が歳入予算に貢献し2018年度予算では純投資収益S \$ 158億5000万を歳入に繰り入れている。リスクを伴う投資に対し政府機関が大きな役割を果たしている。日本では想像しがたい事実だった。政府系投資機関とシンガポールの予算及び経済状態は次図の通り。

### 3. シンガポールの財政②

#### 2018年度一般会計予算歳出

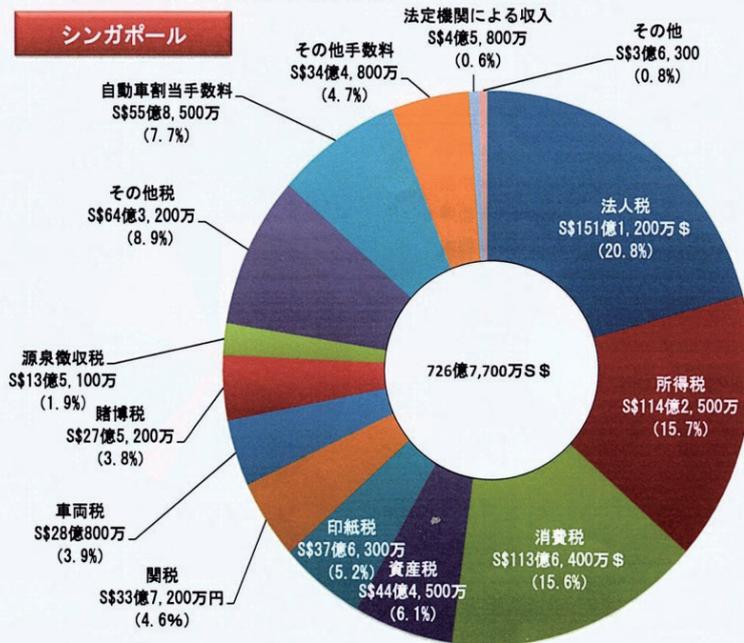


[出典: シンガポール政府公表資料、Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2017]

9

### 3. シンガポールの財政③

#### 2018年度一般会計予算歳入



[出典: シンガポール政府公表資料、Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2018]

10

### 3. シンガポールの財政④

#### シンガポールの特色（政府系投資機関）

政府の準備金を運用する機関が歳入予算に貢献。  
 →投資収益の一部を歳入予算に繰り入れることで予算黒字化を達成  
 （2018年度予算では、純投資収益S\$158億5,000万を歳入に繰り入れ）

機関名	内容
テマセク・ホールディングス (Temasek Holdings (Private) Limited) 	シンガポール政府が保有していた株式資産等の運営や政府系企業群を管理する目的で1974年に設立された政府系投資会社。傘下企業の上場で得た株式の売却益などを元手に、国内外の企業への投資活動を積極的に展開。
GIC (旧シンガポール政府投資公社) (GIC Private Limited) 	シンガポールの外貨準備運用等を行う目的で1981年に設立された政府系投資ファンド。2013年にGovernment of Singapore Investment CorporationからGIC Private Limitedに名称を変更。

[出典: テマセク・ホールディングスHP、GICHP]

11

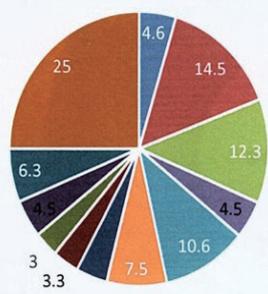
### 4. シンガポールの経済

#### 経済指標 (2017年)

シンガポール: 名目GDP: US \$ 3,239億、一人当たり名目GDP: US \$ 57,713  
 (参考) 日本: 名目GDP: US \$ 48,721億、一人当たり名目GDP: US \$ 38,440

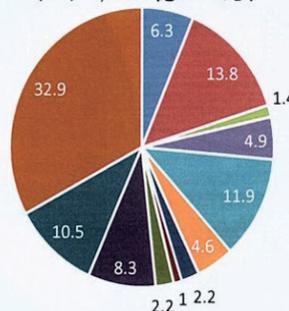
#### 貿易相手国 (2017年通関ベース)

輸出割合 (%)  
(S \$ 5,150億100万)



- 日本
- 中国
- 香港
- 韓国
- マレーシア
- インドネシア
- タイ
- ベトナム
- インド
- 台湾
- アメリカ
- その他

輸入割合 (%)  
(S \$ 4,521億200万)



#### 主要産業

製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械)、  
 商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業

[出典: 外務省HP、JETRO HP]

12

さて、シンガポールは多民族国家であり、個々の文化・宗教・言語を持っている。そのためには共通の言語、共通の価値観の構築が必要となる。そこでシンガポールの民族融和策は、まずシンガポール教育においてシンガポール国民の誓いと民族融和の日（7月21日）を定めた。誓いは次のとおりである。

「我々シンガポール国民はその人種、使用言語、宗教にかかわらず、ひとつに統一された国民として国家のために、幸福・繁栄・進歩の達成をめざし、正義と公平に基づく民主主義社会を築くことを誓う」

言語の取り扱いも多岐にわたり、公用語としては、英語、中国語、マレー語、タミル語。国語はマレー語、共通語は英語となっている。英語教育については、1966年に言語教育政策（英語と母国語）。1979年新試験制度の導入。1980年南洋大学とシンガポール大学が合併して、大学教育の教育言語が英語化。1987年には小学校から英語が教育言語となった。CLAIRのレポートによれば1979年の新試験制度は小学校3年終了時点において、2言語を通常の就学期間である6年間で習得する成績上位コース、8年間で習得する中位、1言語のみで8年間習得する会に分ける制度、言い換えれば能力主義を導入した。融和策としては民族ごとの祝日が用意されている。またHDB公営住宅の入居者も民族比率も調整されている。HDBは住宅開発庁の略語Housing & Development Boardでシンガポールの国造りに欠かせないもの。シンガポール人の9割が暮らすHDB住宅政策は初代首相のリー・クワンユーの政策。1964年から国民持ち家制度を導入し持ち家を奨励。家という財産を持つことが愛国心、ひいては、社会の安定につながるという考えのもと現在に至っている。現在では95%が持ち家で、残りの5%がHDBからのレンタルで、低所得者には、HDBから安価にレンタルできる制度もある。

地域社会・コミュニティー組織としては人民協会（Peoples Association PA）があり、民族融和と社会的結合を促進することを目指し地域住民との連携を強めるため1960年に設立された。その他には社会開発協議会（Community Development Council CDC）が1997年、1,800団体以上が存在し、その運営は人民協会に任命されたボランティアが行う。

また、すべての民族が集まり、社会のきずなを強め住民へのサービスを提供する場として各地区に置かれた施設や、スポーツコート・多目的ホールなどのコミュニティーセンターがある。特にタウンカウンスルは地域運営に参画できるように1988年タウン・カウンスル法が制定され、共有スペースの清掃や駐車場の維持管理など多様な業務を請け負っている（次図参照）

### 3. 地域社会・コミュニティ組織

#### (4) コミュニティセンター/クラブ (Community Centre/Club : CC)

##### 1. 設立目的

全ての民族が集まり、社会の絆を強め、住民へのサービスを提供する場所として各地区に置かれた施設。スポーツコート、図書館、多目的ホールなどが設置されている。

##### 2. 組織

全国にコミュニティセンターとコミュニティクラブが117カ所設置されており、**コミュニティクラブ運営委員会 (CCMC)** が運営している。

##### 3. 活動内容

コミュニティクラブ運営委員会において予算化・事業化された文化、教育、社会、スポーツ、レクリエーションなど幅広い活動や生涯学習講座が開講されている。

##### **アワ・タンピネス・ハブ(Our Tampines Hub) (2017年～)**

コミュニティセンターも備えた複合施設。

モールも併設されており、舞台芸術劇場、サッカー場などの設備の他、全ての行政手続きができるワンストップ・センターが整備されている。



15

### 3. 地域社会・コミュニティ組織

#### (5) タウンカウンスル(Town Council)

##### 1. 設立目的

住民が直接に地域の運営に参加できるように、1988年にタウンカウンスル法が制定され、同法制定以降、HDB住宅団地の維持管理を目的にタウンカウンスルが設置された。現在、全国に16カ所設置されている。

##### 2. 組織

理事会が最高意思決定機関であり、予算及び事業計画をはじめ、タウンカウンスルに関するすべてのことを決定する。

理事会の下には、各種委員会が設置されている。

##### 3. 主な活動

- ①HDB住宅の共有スペースや商業ゾーンの地区内清掃、ゴミ収集業務、エレベーター点検、駐車場のなどの維持管理業務
- ②タウンフェスティバルなどの行事やレクリエーション活動



16地区のタウンカウンスル

次にシンガポールにおける日本の地方自治体による観光誘致活動について述べる。観光見本市については一般消費者対象とした旅行フェア B to C. この方式は現地の消費者に直接PRが可能であり、前期のタイ国際旅行フェアが好例である。次に商談会だが現地の旅行業者、航空関係者、メディア関係者などと商談するB toB. この場合は一度に多くの旅行業者と商談が可能になる。最後にメディアトリップで現地の業者や、メディア関係者を招待したり、ブロガーなどに情報発信をしてもらう方法がある。インバウンドにおける訪日市場は順調に伸びており、報道でも取り上げられるように、京都市の外人観光客問題など課題も生まれている。全体の特徴として、訪日ビザの緩和措置や免除が大きな後押しとなっている。ビザ免除および緩和状況だが、シンガポール、マレーシアは在留期間90日。タイ インドネシアブルネイは15日間 フィリピン、ベトナムは緩和で90日となっている。こうしたASEAN 関係諸国への訪日緩和施策が現在訪日効果を上げ、大きなけん引力となっている。しかし、ビザの免除・緩和だけでは訪日観光客増にはならず、地道なプロモーションが必要となる。プロモーション成功のための5つの取り組み方法は①広域連携型、②継続型、③コンテンツ連動型、④体験型、⑤観光・物産総合型がある。プロモーション型で中部北陸9県が広域的に連携して「昇龍道夏秋冬百選」というネーミングで取り組んでいるのが、最近の自治体インバウンド施策の傾向といえる。また、コンテンツ連動型としては、「佐賀へ行きタイ」映画聖地巡りなどもある。CLAIRが地元で聞き取り調査した内容は下図の通りで、困ったこと・不安なことは交通機関が複雑なことが挙げられた。聞き取り調査結果は今後本市観光施策に役立つと考える。

## 5. 訪日旅行への期待と不安（聞き取り調査）

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

### 日本への興味関心事項

日本食  
 果物（ぶどう・桃・イチゴなどが人気）  
 テーマパーク  
 （東京ディズニーランド、ユニバーサルスタジオ  
 ジャパン、ジブリ美術館など）  
 フルーツ狩り  
 自然景観  
 桜・紅葉・雪など四季の風景  
 温泉  
 アニメ・コスプレなどのポップカルチャー  
 買い物（ファッション・電化製品）  
 ドライブ  
 民泊（日本人の気質や礼儀正しさ）  
 工場見学

### 困ったこと・不安なこと

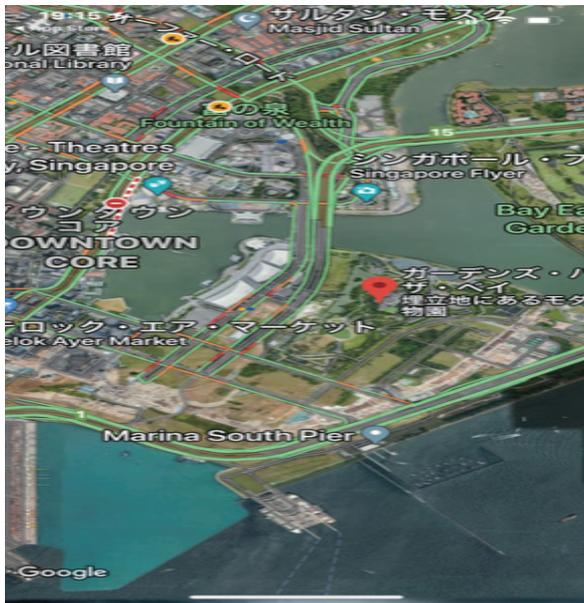
交通機関が複雑なこと  
 地方の交通機関（二次交通）が少ないこと  
 交通費が高いこと  
 Wi-Fi 環境が整っていないこと  
 ベジタリアン向け、イスラム向けのレストランが  
 少ないこと  
 英語でのツアーガイドが少ないこと  
 英語が通じないこと  
 インターネットに外国語対応の情報が少ないこと



旅行博での来場者への聞き取りによるもの

## ⑦ ガーデン バイ ザ ベイ

ガーデンズ バイ ザ ベイ訪問は CLAIR での意見交換が予定時間を大幅に伸びたので、夜間7時45分から10分ほど行われる光と音の夜間ガーデン ラプソディーを見



学した。このガーデン バイ ザ ベイはシンガポール政府が国家プロジェクトで取り組んだベイ・フロント再開発の重要施策でもある。コンセプトは初代首相 リー・クワンユーが進めてきた Garden City の延長上にある施策。広さは101ヘクタールの国立公園内でマリナ溜池と隣接。植物園は54ヘクタール。コンセプトは都市の憩いの場、かつ、国家力の象徴を意識している。公園デザインコンペティションには24カ国が参加。グラント・アソシエイツ社とドミニック・ホワイト社という2つのイギリスの会社を選ばれた。この空調工事にかかわった TRANE のホームページによると総工費10億シンガポールドル（約800億円：80Sドル）。メインの建物は地中海の植物と涼しく乾燥した半乾燥熱帯地域の環境を模した「フラワードーム」と湿気の高い熱帯山岳地帯の環境を模した「クラウドフォレスト」の2棟で構成されている。この施設は市民はじめ国外からの訪問者に憩いを与えるだけでなく、教育的配慮のもと、環境問題などの課題に対しても最先端の技術を投入して啓蒙活動を行っている。夜間のガーデンラプソディーは光のファンタジーで入場無料区域から光と音楽のコラボレーションを楽しむことができる。このショーには多くの観光客がバスを連ね来場。大混雑となった。画像3枚のうち地図は Google Map より中段の画像は園内オープン部分。下段画像は夜間ガーデンラプソディーの時間帯の園内風景

## 7 考察

今回の視察を通じ考察を行う。今回の調査の基本的テーマは多文化共生時代の本市のあるべき方向性を見出し、施策の可能性を探ることであった。対象となった国は現在急激な経済成長を果たしており、過去の日本の経済成長を彷彿とさせるものだった。

最初にベトナムに関してだが、経済の急激な成長、人的交流の変化には驚かされた。特に留学生急増の底辺にあるものは何か？を今後研究する必要がある。また、技能実習生を多く受け入れる日本の産業構造には不安を感じる。現在、実習生を受け入れている企業が、将来、企業ビジョンに基づき雇用しているのであればよいのだが、賃金を基準に雇用しているとすれば、近い将来、出身国の経済発展とともに賃金の上昇、そして、雇用環境が変化しても不思議でないと考え。将来の幹部職員として雇用している地元企業もあり、発想の転換が求められる。しかし、農業など一次産業においては、厳しい環境であることは理解できる。

技能実習生の送り出し機関、管理団体での視察を通じ、研修生が真剣に研修している真摯な姿に感心した。一部、国内での実習生に対する処遇問題などに関しては、国内での雇用主と管理団体の在り方に改善の余地があると考え。無論、送り出し団体すべてが良とは思わないが、こうした問題は、双方の国内法整備が必要だと思う。半世紀前、米国大手企業で勤務した私にとって、環境の違う海外での生活は苦労も多かったが、多くの人々からサポートされた。こうした経験から、私たちも海外からの実習生や留学生に寄り添う心が必要だと感じる。

今回の視察ではカンチャナブリの Death Railway Musium を視察したが、私は今後アジアの国々とともに手を携えるためには、過去の事実を確認することが大切であり、特に政治世界に身を置くものとしては、大切なことだと考えている。温故知新そのものだ。

タダノ視察では、本市を代表する企業がタイの人々と共にモノづくりにかかわっていることに誇りを感じた。

観光行政に関しては、やはり、マンパワーの大切さを感じた。J N T Oなどに本市の職員を派遣することにより、職員の資質向上、人的関係の構築が可能であると考え。高山市のインバウンド戦略は職員を各関係機関に派遣して、成功しているといっても過言ではない。また、広域連携による施策は積極的に進めるべきである。情報発信はSNSの最大活用が求められており、ターゲットとする国の特性を見極めた戦略・戦術が必要である。B 2 B, B 2 Cなど、より積極的に取り組んでほしい。

シンガポールでの多民族国家における多文化共生の基本は、個々の価値を認め合うことから始まっている。相手を認め合う姿勢なくては、成立しない。教育現場での英語導入は、シンガポールという小国の生き抜く知恵と感じた。ただ、小学校時代の選抜試験は格差社会増長のように感じた。

今回のシンガポール視察で印象に残ったことは住宅政策だった。国民が最も望むものが、家であることは世界中共通。こうした着眼点はリー・クワンユー初代首相の功績と感じた。おなじく、彼の施策は都市を Garden City として都市緑化を推進し、現在のガーデン バイザベイへと導いた。マトリックス的施策は私たちも学ばねばならない。

## 8 おわりに

今回の行政視察において、丁寧な説明、資料提供などをいただいた。JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構ホーチミン事務所、LOD 人材開発株式会社（ハノイ）、JNTO 日本政府観光局バンコク事務所、Death Railway Museum（カンチャナブリ市）、TADANO タイ工場、CLAIR 一般財団法人自治体国際化協会。また、事前研修では JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構香川事務所、JITCO 公益財団法人国際研修協力機構高松事務所、カンチャナブリでの情報提供としてタイ国教育法人 クワイ河平和基金理事 KSB 瀬戸内海放送満田康弘氏。また、派遣に同意していただいた同僚議員、準備に奔走していただいた議会事務局、チケットなど手配していただいた名鉄観光サービス株式会社の皆さんに感謝する。

最後に今回の視察において、訪問先すべてに本市観光用ポスター2種類、パンフレット、ガイドブックなどを多数配布した。